

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

北京レポート：中国第 11 期全国人民代表大会第 1 回全体会議のポイント

中国第 11 期全国人民代表大会(全人代)第 1 回全体会議が 3 月 5 日から 18 日にかけて北京で開かれた。会議では政府活動報告、全人代活動報告、最高裁判所活動報告、最高検察院活動報告を審議、採択し、国家機構改革案を可決、国家指導者と国務院の各部長人事を承認した。また、外交、貿易、環境、雇用、社会保障、金融監督、技術革新、国土資源管理について、各主管部門の記者会見が行われ、閉幕日の 18 日には温家宝総理の記者会見が行われた。今回の会議の可決事項は多岐に亘るが、本稿では政治、経済、民生の三つの面からそれぞれのポイントを取り上げてみたい。終わりに、中日間の政治経済関係に関する中国政府の立場を紹介する。

1. 政治

【ポイント1】国務院機構改革

マクロコントロールの強化、民生重視、行政効率化のための「大部門体制」(重複機能を 1 つの部門の管轄下に統合すること)に基づく国務院機構改革案が 3 月 15 日に採択された。情報産業部、国防科学技術工業委員会、交通部、建設部、人事部、労働・社会保障部の 6 部及び関連部門を統廃合の上、工業・情報化部、交通運輸部、住宅・城鎮建設部、人事・社会保障部の 4 部を設立し、また、国家環境保護総局を環境保護部に格上げした。これにより、国務院直属の部・委員会は 28 から 27 に減少した。また、今後増加する資源需要に対応するエネルギー戦略の必要性に鑑み、国務院直属機構として「国家エネルギー委員会」を新設した。一方、今回の改革では当初マスコミで取り沙汰された「大金融部」「大交通部」等の創設は実現せず、また「大エネルギー部」の新設も実現しなかった。抜本的改革案には各省庁の利権や思惑が絡み、官僚の激しい抵抗もあったものとみられ、今回の調整は苦渋の選択とも言える。中国の改革は基本的に漸進主義に沿うもので、「大部門体制」改革は 2020 年の完了を目指して徐々に展開していく見込みである。

【ポイント2】国家指導者と国務院機構の人事

国家主席に胡錦涛、国務院総理に温家宝が再選され、国家副主席に習近平氏が新たに選任された。習氏は上海市書記から昨年 of 共産党 17 回党大会で中国共産党政治局常務委員に選出された。国務院副総理には農業を主管する回良玉のみ再選され、李克強(最年少の政治局常務委員)、張徳江(複数の有力地方政府のトップを歴任)、王岐山(経済金融専門家、緊急事件への対応経験を有す)が新たに副総理に選任された。また、27 の部・委員会の部長・主任も決定した。

【ポイント3】立法

呉邦国全人代常務委員会委員長の活動報告によると、経済、政治、文化、社会生活の各方面にわたる法律体系が構築され、現行の法律は 229 件、行政法規は約 600 件、地方レベルの法規は約 7,000 件に及ぶ。また、過去 5 年間で 106 件の法律草案を審議し、うち 100 件が採択された。主なものには、憲法修正案、物権法、反国家分裂法、独占禁止法等がある。2008 年には、国有資産法、社会保険法、食品安全法、循環経済法等の 20 件について審議を行う予定という。

2. 経済

【ポイント1】政府活動報告で発表された 2008 年の経済目標

GDP 成長率: 8% 前後維持。経済成長の質を重視。
CPI 上昇率: 4.8% 前後に抑制。インフレ懸念を解消。
都市登記失業率: 4.5% 前後。(昨年の目標 4.6% に対し、実績は 4.0%)
新規就業人数: 1,000 万人増加。(過去 5 年の年間平均は 1,000 万人)
国際収支: 改善。
国債発行: 300 億元。昨年比 200 億元削減。
財政予算赤字: 1,800 億元。昨年比 650 億元削減。

【ポイント2】物価上昇・インフレ圧力増大

今回の全人代における喫緊の課題は物価の上昇であった。温総理も記者会見時、目下最も困難なことは物価上昇とインフレ圧力と明言しつつも、物価上昇のコントロールに対する自信を示した。その根拠として、中国の食糧備蓄は 1.5~2.0 億トンに上ること、主要工業製品はその多くが供給過剰にあることを挙げた。また、政府活動報告で、農産品や一次製品の供給増加等、物価コントロールの具体的措置を発表した。

【ポイント3】金融引締め政策

投資過熱の再燃が懸念されていること、貸出が依然高水準にあること、過剰流動性が解消されていないこと、物価上昇の圧力が依然大きいことを受け、政府活動報告は引き続き金融引締め政策を実施することを確認した。その手段として、公開市場操作、預金準備率引上げ、金利引き上げ、人民元変動幅拡大等の市場手段以外に、中長期貸出のコントロールを行い、特にエネルギー多消費、高汚染、設備過剰投資型の産業への貸出をコントロールすること、クロスボーダーの資本移動に対する監督管理を強化することを挙げた。

【ポイント4】外資政策調整の影響

増値税の輸出還付率の引き下げ、加工貿易の規制強化、企業所得税の調整、新労働契約法の実施等により、中国における外資企業の投資環境が大きく変化し、華南地区では一部外資企業の撤退の動きが見られた。これについて、姜恩柱全人代常務委員会副秘書長は記者会見時に、外資政策の調整による影響を認めつつも、これらの政策は長期的に見て外資企業の競争力の向上に有利であると強調し、外資企業に対して中国経済の新たな情勢に適応し、投資戦略と投資方式を調整し、産業の質的向上を求めた。

【ポイント5】環境問題、土地資源管理

10 大省エネプロジェクトの実施や各地方レベル政府の環境、土地問題を重視する姿勢により、2007 年の GDP 単位当たりエネルギー消費量は前年比 3.27% 減少、化学的酸素要求量は同 3.14% 減少、二酸化硫黄排出総量は同 4.66% 低下した。然しながら、第 11 次 5 年計画の目標である省エネ 20%、汚染物排出削減 10% を達成するには、「残り 3 年で、毎年 GDP 単位当たり 5% 以上の省エネと、7% 以上の汚染物排出量を削減しなければならず、この目標は非常に困難」と国家发展改革委員会の解振華副主任が記者会見で表明した。これに対し、国家環境総局の張力軍副局長は、企業が老朽生産能力の淘汰や、エネルギー多消費・高汚染型製品の生産調整を行うインセンティブが働くような政策が欠けていることを原因の一つとして指摘した。

国土資源管理については、国土資源部の責任者が記者会見において、18 億ムー (120 万平方キロ) の耕地を最低限確保しなければならないと強い態度を示した。5 月末までに土地の違法利用を取り締まる百日活動を行うとし、現時点で 3,700 件が摘発され、違法に利用された土地面積は 336 万ムーに上ったことが明らかになった。また、資源税改革について、鉱山探査権使用税、鉱山採掘権使用税の引き上げから実施することを明らかにした。

3. 民生

17 回党大会で民生重視の方向が打ち出されたことを受け、政府活動報告では 1 章がこれに充てられた。また、温家宝総理は記者会見において、改めて社会発展と民生改善を強調し、具体的には 義務教育の経費保障、都市、農村双方に対応する医療衛生サービス、安価な賃貸住宅とエコノミー住宅を中心とする都市住宅保障、失業、最低生活保障、医療等を含む社会保障という 4 つの体系を構築することを掲げた。

【ポイント1】社会保障体系

民生重視、国内消費拡大のいずれの観点からも、社会保障体系の構築が最重要課題と認識されている。3 月 9 日に行われた労働・社会保障部の記者会見において孫宝樹部長が、都市部では養老、医療、失業、労災、養育、最低生活保障制度を含む社会保障体系がほぼ構築され、農村部では最低生活保障の範囲が拡大されつつあり、農村新型合作医療制度が推進され、農村養老保険も検討中と語った。今後は、保障範囲の拡大に注力することを表明した。

【ポイント2】雇用確保

過去 5 年間の新規就業者は 5,100 万人に達し、毎年 1,000 万人超の雇用が創出されたが、雇用環境は依然として厳しい。労働・社会保障部によると、都市部では年間新規求職者と前年の就職が出来なかった者の合計が 2,400 万人、農村部の余剰労働力は毎年 800 万人にも上るが、都市部の求人者は年間 1,200 万人余りに留まっている。また、「農民工」(農村労働者)は現在 2 億人、うち郷里を離れて就職した者は 1.2 億人となっている。温総理は今後 5 年間に 5,000 万人の就職問題を解決することを目標としているが、その為には一定の経済成長を保つ必要がある。因みに、過去 5 年の年間経済成長率は 10% 以上であった。

4. 中日関係

温家宝総理は政府活動報告で「中日関係は改善をみた」と両国関係を前向きに評価した。

【ポイント】胡錦濤主席の訪日について

12 日に行われた外交部の記者会見において、楊部長は、胡錦濤主席の春の訪日が決まり、具体的な期日について打ち合わせ中であることを明らかにした。胡主席の訪日は歴史的な出来事であり、訪日を通じて中日関係の長期的な発展の青写真を描き、双方の交流体制を完備し、各分野における具体的な協同を強化し、戦略的な互惠関係を深化することを期待し、両国関係を長期的且つ健全で安定的な発展軌道に乗せることを希望すると中国政府の立場を表明した。

5. まとめ

中国は経済過熱・インフレ防止のために経済成長の減速の必要性に迫られ、現在、過熱のクールダウンに取り組む一方、国外においては世界経済の減速に見舞われ、国内においては経済の急ブレーキが雇用の拡大、民生改善に与える影響が懸念され、経済政策はジレンマに直面している。但し、上記に見られるように、政治・経済・社会の各方面において既に 様々な改革が進められ、また、現状に囚われず柔軟な思考を促す思想解放や自主技術の開発を奨励する技術革新も提唱される中で、今後、中国は新たな活性力や発展の原動力を生み出すことが期待出来よう。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

2月の主要経済指標 / 消費者物価 8.7%上昇: 国家統計局の発表によると、2月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比 8.7%上昇した。前月の7.1%から更に上昇し、過去 11 年で最高水準を記録した。低温、大雪等により食品価格が前年同月比 23.3%増と高騰したことが押し上げ要因となった。他、原油等の国際市場価格の上昇も影響し、消費財が同 10.9%の上昇となった。

中央省庁再編 国務院機構改革案を発表: 11 日、全人代が「国務院機構改革案」を発表。部門数は 1 つ減り 27 となった。既存 6 部門の統廃合により工業情報化部、交通運輸部、人的資源社会保障部、住宅都市農村建設部の 4 部が創設、環境保護局が「環境保護部」へ昇格した。また、環境、エネルギー、民生問題など政府基本方針に沿った形で、国家エネルギー委員会の新設が盛り込まれ、食品薬品监督管理局を衛生部下に置き、食品問題への監督強化、責任の明確化も図っている。

【産業】

中国国内線 機内への液体物持ち込み禁止: 中国民用航空総局は 14 日、国内線での液体物の持ち込みを厳しく制限する通達を発表、同日実施した。北京五輪に向けた安全・テロ対策と見られる。液体物の機内への持ち込みを一律禁止、免税で購入した液体物の持ち込みに領収書の提示と安全検査の義務付け等が盛り込まれている。

2月の鋼材輸出 27%の大幅減: 中国税関総署が 11 日発表した統計によると、2月の鋼材輸出量は 311 万トンと前年同月比 27%の大幅減となった。増値税輸出還付率の引き下げ、撤廃や輸出関税の課税の効果が現れたものという。また、鉄鉱石等の原材料価格の高騰による価格競争力の低下も一因とされ、今後貿易摩擦の軽減に繋がるものと期待される。

【貿易・投資】

1-2 月 FDI 大幅増加 人民元相場の上昇予測も要因: 商務部長は 12 日記者会見で、1-2 月の実行ベースの対内直接投資(FDI)が 181 億米ドルと前年同期比 75%増加したことについて、要因として 大型投資の増加、人民元相場の上昇予測による投資の前倒し、企業所得税改訂の影響(再投資の所得税還付を享受する為、2007 年末に駆け込みで登記を行った再投資の実際の資金の払い込みが 1、2 月に発生)、政策誘導による中西部向け投資の増加、等を挙げた。

【金融・為替】

預金準備率 0.5%引上げ 15.5%へ: 人民銀行(中央銀行)は 18 日、金融機関の人民元預金準備率を 0.5%引上げ、15.5%とすることを発表した。実施は 3 月 25 日。2007 年以降 12 回目、今年 2 度目の引上げ。金融引締め政策の下、引き続き流動性管理の強化と貸出の合理的な増加を目指すものという。

●2月の経済指標

項目	金額	前年比(%)
工業生産(付加価値ベース) *	(億元)	-
社会消費財小売総額	(億元)	17,432
消費者物価上昇率	(%)	8.7
工業品出荷価格	(%)	6.6
原材料・燃料・動力購入価格	(%)	9.7
輸出	(億ドル)	873.7
輸入	(億ドル)	788.1
貿易収支	(億ドル)	85.6
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	69.3

*: 独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2008.03.10	7.1069	7.1029~7.1130	7.1029	-0.0081	6.9665	-0.0014	0.9121	-0.0011	10.9277	-0.0233	2.3107	4350.35	-161.8700
2008.03.11	7.1018	7.1000~7.1100	7.1029	0.0000	6.9663	-0.0002	0.9120	-0.0001	10.9134	-0.0143	2.4900	4370.89	20.5400
2008.03.12	7.1050	7.1010~7.1076	7.1010	-0.0019	6.9029	-0.0634	0.9117	-0.0003	10.9133	-0.0001	2.6000	4270.19	-100.7000
2008.03.13	7.0950	7.0900~7.1026	7.0900	-0.0110	7.0832	0.1803	0.9109	-0.0008	11.0646	0.1513	2.5500	4166.43	-103.7600
2008.03.14	7.0888	7.0844~7.0940	7.0894	-0.0006	7.0567	-0.0265	0.9104	-0.0005	11.0362	-0.0284	2.2000	4157.52	-8.9100

RMB レビュー&アウトlook

今週の人民元は先週末比小幅高となる 7.1069 でオープン。その後は全人代期間中の大幅な相場水準変更は行われない、との思惑より週央までは 7.1000 手前で小幅な値動きとなった。週後半に入り、米ドルの対主要通貨での下落が鮮明となるなか人民元も 13 日には 7.1000 を超えて上伸、一時は実需筋のドル買いに 7.1000 を超えて反落する場面も見られたが総じて人民元買いの圧力は強く、週末には為替制度変更後の最高値となる 7.0844 を示現し、同高水準で越えとなった。今週は 2 月の重要経済指標発表が相次いだ。寒波や旧正月の影響により高水準が予想されていた消費者物価指数は 1996 年 5 月以来の高水準となる前年同月比+8.7%となり、改めて物価上昇圧力の強さを再認識させるとともに追加的な金融引締め策の発動を意識させる内容となった。一方、2 月の貿易黒字は予想を大きく下回る 85.6 億米ドルとなった。雪害による輸出企業活動鈍化の影響もあり、2 月単月の結果で中国の輸出動向が変化したとすることはできないが、主要輸出先である米国経済減速の影響は否定できず今後の貿易収支動向には注意が必要だろう。尚、全人代会期中に 7.1000 近辺での小幅な値動きとなっていた人民元が替相場であるが、18 日の全人代閉幕後、再び上昇を再開する可能性には注意が必要だろう。

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませ。宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。